

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第66期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	寿スピリッツ株式会社
【英訳名】	Kotobuki Spirits Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河越 誠剛
【本店の所在の場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部長 松本 真司
【最寄りの連絡場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部長 松本 真司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	22,946,745	22,966,612	26,612,499	32,536,189	37,385,314
経常利益 (千円)	2,361,986	2,069,722	3,325,696	3,898,438	5,049,175
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,278,158	1,304,696	2,305,404	2,572,498	3,533,834
包括利益 (千円)	1,270,591	1,345,005	2,265,702	2,584,957	3,516,248
純資産額 (千円)	8,049,250	8,979,196	10,771,702	12,734,211	15,471,539
総資産額 (千円)	14,557,593	14,695,017	17,936,725	19,500,141	22,276,889
1株当たり純資産額 (円)	775.95	288.53	346.14	409.20	497.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.21	41.92	74.08	82.66	113.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	61.1	60.1	65.3	69.5
自己資本利益率 (%)	16.9	15.3	23.3	21.9	25.1
株価収益率 (倍)	16.30	19.96	34.11	33.11	49.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,845,777	1,895,830	3,244,422	3,070,591	4,157,829
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,475	834,103	2,343,246	967,085	1,852,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	938,682	996,863	283,989	1,809,366	1,107,639
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,490,554	2,555,418	3,253,975	3,551,463	4,748,855
従業員数 (人)	904	936	1,106	1,227	1,339
(外、平均臨時雇用者数)	(578)	(573)	(815)	(883)	(1,012)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	1,125,934	1,251,736	1,442,203	1,898,593	2,426,130
経常利益 (千円)	692,599	770,257	1,017,362	1,455,056	1,974,877
当期純利益 (千円)	136,800	764,992	1,009,191	1,192,184	1,688,185
資本金 (千円)	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800
発行済株式総数 (千株)	10,373	10,373	10,373	31,121	31,121
純資産額 (千円)	3,366,977	3,753,340	4,308,803	4,894,154	5,806,282
総資産額 (千円)	5,767,337	5,785,980	7,357,660	7,380,898	7,894,730
1株当たり純資産額 (円)	324.58	120.61	138.46	157.27	186.58
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	60.00	25.00	35.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.19	24.58	32.43	38.31	54.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	64.9	58.6	66.3	73.5
自己資本利益率 (%)	4.0	21.5	25.0	25.9	31.6
株価収益率 (倍)	152.24	34.03	77.92	71.44	103.23
配当性向 (%)	303.3	54.2	61.7	65.3	64.5
従業員数 (人)	11	14	10	9	10
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

3. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	鳥取県米子市角盤町に寿製菓株式会社を設立し、飴菓子等の製造を開始。
昭和32年1月	業容の拡大により工場が狭小となり、米子市旗ヶ崎に新築移転。
昭和47年4月	石川県加賀市に株式会社コトブキ（現 株式会社北陸寿）を設立。（平成17年1月 社名を株式会社九十九島グループに変更し、本店所在地を長崎県佐世保市に移転。）
昭和50年4月	鳥取支店、松江営業所、米子営業所を別法人とし、寿販売株式会社（鳥取県米子市）を設立。
昭和50年10月	山口県長門市に株式会社コトブキ屋（現 株式会社寿堂）を設立。
昭和54年5月	協同組合米子食品工業団地に加入し、現在地（鳥取県米子市）に本社工場を新築移転。
昭和55年4月	宮崎県宮崎市に宮崎県土産株式会社（現 南寿製菓株式会社）を設立。（平成4年5月宮崎県宮崎郡清武町に移転。）
昭和55年8月	神戸市北区に株式会社コトブキ香寿庵（現 株式会社寿香寿庵）を設立。（昭和61年12月 兵庫県西宮市に移転。）
昭和56年10月	株式会社山陰フードセンター（鳥取県米子市）に経営参加し、株式会社香寿庵とする。
昭和57年3月	岐阜県下呂市に飛騨コトブキ製菓株式会社（現 株式会社ひだ寿庵）を設立。
昭和57年8月	三重県鳥羽市に株式会社三重コトブキ製菓（現 株式会社三重寿庵）を設立。
昭和62年3月	兵庫県美方郡新温泉町に株式会社但馬寿を設立。
昭和62年10月	岡山県倉敷市に株式会社瀬戸内コトブキ（現 株式会社せとうち寿）を設立。（平成2年4月 岡山県岡山市に移転。）
昭和63年3月	奈良県大和郡山田市に株式会社奈良コトブキ（現 株式会社なら寿庵）を設立。（平成16年2月 合併により解散。）
平成元年3月	名古屋市中村区に株式会社東海コトブキ（現 株式会社東海寿）を設立。
平成元年9月	香川県仲多度郡琴平町に株式会社国武商店を設立。（平成26年3月解散、同年7月清算終了。）
平成2年4月	京都市山科区に株式会社京都コトブキ（現 株式会社寿庵）を設立。
平成2年4月	寿販売株式会社及び株式会社香寿庵を吸収合併。
平成5年4月	福岡市博多区に株式会社花福堂を設立。（平成10年7月 福岡市東区に移転。）
平成5年4月	鳥取県米子市に淀江工場（『お菓子の壽城』）を設置。
平成6年5月	和歌山県海南市に株式会社海南堂を設立。（平成11年2月 和歌山県和歌山市に移転。）（平成16年2月 合併により解散。）
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	北海道千歳市に株式会社コトブキチョコレートカンパニー（現 株式会社ケイシイシイ）を設立。
平成10年6月	東京都中央区に株式会社つきじちとせを設立。（平成24年1月解散、同年6月清算終了。） 北海道小樽市に株式会社コトブキチョコレートカンパニー（現 株式会社ケイシイシイ）が小樽洋菓子舗ルタオを設置。
平成16年2月	株式会社寿香寿庵が株式会社なら寿庵及び株式会社海南堂を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	株式会社北陸寿より営業を譲受け、石川県加賀市に株式会社加賀寿庵を設立。（平成24年1月解散、同年4月清算終了。）
平成17年2月	株式会社九十九島グループ（旧 株式会社北陸寿）が営業譲受けにより株式会社九十九島エスケイファーム他3社より菓子の製造・販売事業を継承。
平成18年9月	株式会社ケーエスケーを株式交換により完全子会社化。
平成18年10月	純粋持株会社体制への移行に伴い、商号を寿スピリッツ株式会社に改称、新設分割により寿製菓株式会社を設立し営業の全てを承継。
平成19年10月	株式会社ケーエスケーが新設分割により損害保険代理業会社（新 株式会社ケーエスケー）と持株会社（現 株式会社ケーエスケー）に分離。現 株式会社ケーエスケーは当社に吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年12月	東京都港区に株式会社シュクレイを設立。
平成24年4月	鳥取県米子市に株式会社WEALTHY JAPANを設立。（平成24年5月 商号を株式会社ジャパルシーに変更し、東京都港区に移転。）（平成27年3月解散、同年8月清算終了。）
平成24年11月	鳥取県米子市に株式会社ジュテックスを設立。（平成26年12月解散、平成27年3月清算終了。）
平成24年11月	台湾台北市に台湾北壽心股份有限公司を設立。
平成25年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成26年4月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成26年9月	東京都港区に純藍株式会社を設立。
平成28年1月	吸収分割により株式会社但馬寿の製造部門及び販売部門の一部を寿製菓株式会社へ承継。
平成28年1月	株式の取得により、株式会社フランセを連結子会社化。（平成29年4月 合併により解散。）
平成29年4月	株式会社シュクレイが株式会社フランセを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であります寿スピリッツ株式会社（当社）、子会社17社及び関連会社2社で構成され、菓子の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループは、主に地域事業会社を基礎としたセグメントで構成されており、「ケイシイシイ」、「シュクレイ」、「寿製菓・但馬寿」、「販売子会社」、「九十九島グループ」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

なお、株式会社フランセ（横浜市金沢区、セグメント名称「フランセ」）は、平成29年4月1日付で連結子会社であります株式会社シュクレイを存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

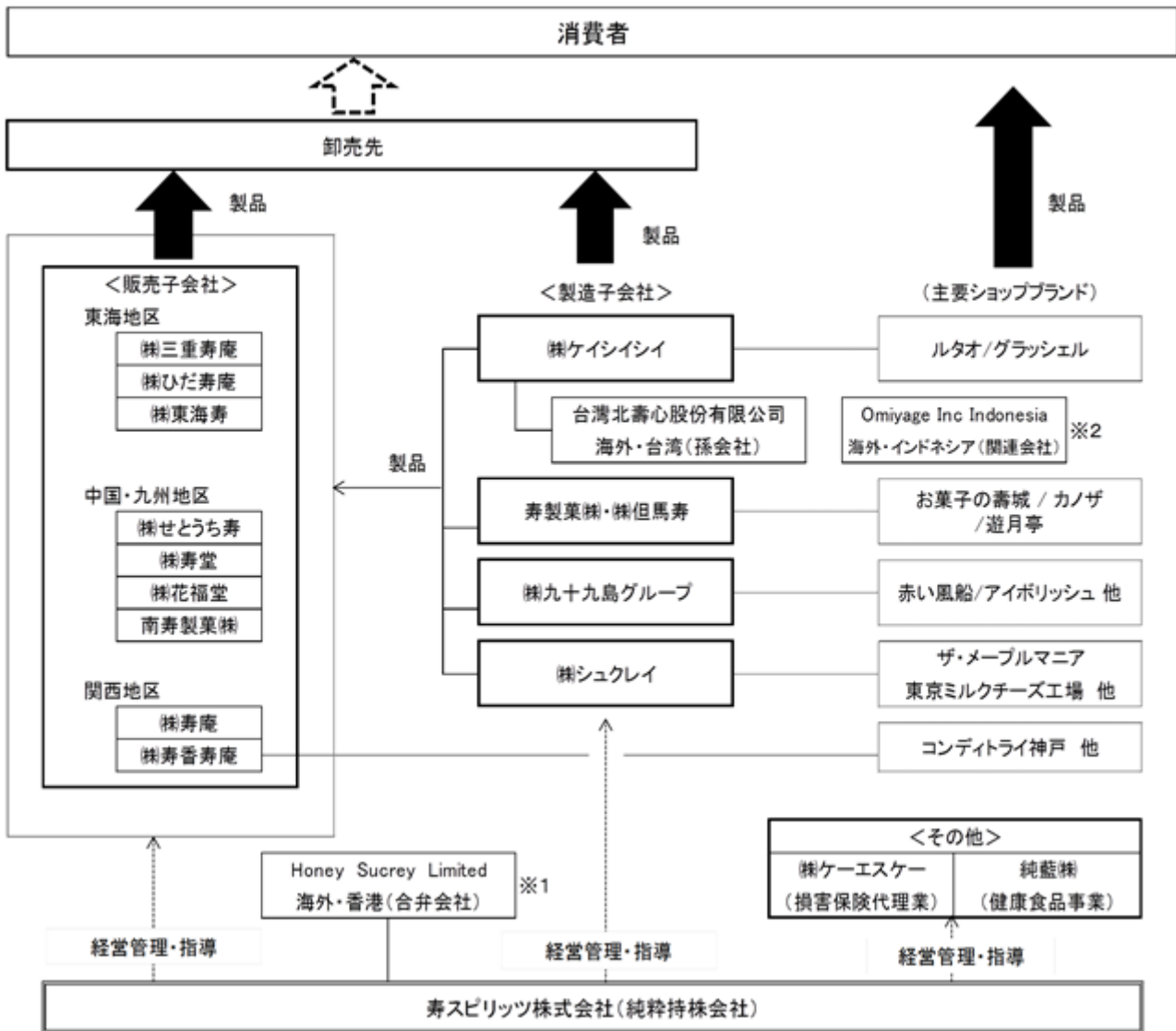
また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

報告セグメントは、以下のとおりであります。

なお、平成29年4月1日付で実施した連結子会社間の吸収合併に伴い、従来、報告セグメントとしておりました「フランセ」を当連結会計年度より「シュクレイ」に統合いたしております。

セグメント名称	主な事業内容	会社名
ケイシイシイ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「ルタオ」、「グラッ シェル」）	株式会社ケイシイシイ（連結子会社）
シュクレイ	菓子の製造・販売（ショップブランド 「ザ・メープルマニア」、「東京ミルク チーズ工場」、「フランセ」他）	株式会社シュクレイ（連結子会社）
寿製菓・但馬寿	菓子の製造・販売 （ショップブランド「お菓子の壽城」、 「カノザ」、「遊月亭」）	寿製菓株式会社（連結子会社） 株式会社但馬寿（連結子会社）
販売子会社	菓子の販売（ショップブランド「コンディ トライ神戸」他）	株式会社寿堂（連結子会社） 南寿製菓株式会社（連結子会社） 株式会社寿香寿庵（連結子会社） 株式会社ひだ寿庵（連結子会社） 株式会社三重寿庵（連結子会社） 株式会社せとうち寿（連結子会社） 株式会社東海寿（連結子会社） 株式会社寿庵（連結子会社） 株式会社花福堂（連結子会社）
九十九島グループ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「赤い風船」、「アイ ポリッシュ」他）	株式会社九十九島グループ（連結子会社）
その他	損害保険代理業 健康食品の販売 菓子の販売	株式会社ケーエスケー（連結子会社） 純藍株式会社（連結子会社） 台湾北壽心股份有限公司（連結子会社）

〔事業系統図〕



- (注) 1. 平成29年4月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社シュクレイと同じく当社の連結子会社であります株式会社フランセは、株式会社シュクレイを存続会社とする吸収合併を実施しております。
2. 無印 連結子会社
- 1 持分法適用関連会社
 - 2 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱九十九島グループ	長崎県佐世保市	99,000	菓子の製造・販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 782,500千円
㈱寿堂	山口県長門市	20,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
南寿製菓㈱	宮崎県宮崎市	40,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 借入金 70,000千円
㈱寿香寿庵	兵庫県西宮市	75,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸 借入金 30,000千円
㈱ひだ寿庵	岐阜県下呂市	40,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 借入金 10,000千円
㈱三重寿庵	三重県鳥羽市	40,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸 借入金 70,000千円
㈱但馬寿	兵庫県美方郡 新温泉町	50,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 借入金 90,000千円
㈱せとうち寿	岡山市北区	90,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 40,000千円
㈱東海寿	名古屋市中村区	10,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 借入金 130,000千円
㈱寿庵	京都市山科区	30,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 借入金 70,000千円
㈱花福堂	福岡市東区	70,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 借入金 30,000千円
㈱ケイシイシイ (注)1.3	北海道千歳市	80,000	菓子の製造・販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸 借入金 300,000千円
寿製菓㈱ (注)1.3	鳥取県米子市	90,000	菓子の製造・販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 業務委託 借入金 250,000千円
㈱ケーエスケー	鳥取県米子市	5,000	損害保険代理業	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 2名 借入金 6,000千円

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)シュクレイ (注)1.3	東京都港区	60,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 2,039,031千円
純藍(株)	東京都港区	30,000	健康食品の販 売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 貸付金 110,000千円
台湾北壽心股份有 限公司(注)1	台湾台北市	177,200	菓子の販売	100	役員の兼任 2名
(持分法適用会社) Honey Sucrey Limited	Kowloon, Hong Kong	6,500 (千HK\$)	菓子の販売	30	役員の兼任 1名 貸付金 42,173千円

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. (株)ケイシイシイ、(株)シュクレイ及び寿製菓(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)ケイシイシイ	(株)シュクレイ	寿製菓(株)
(1) 売上高	11,841,476千円	11,546,804千円	10,223,515千円
(2) 経常損益	1,657,610千円	1,179,277千円	1,261,788千円
(3) 当期純損益	1,143,373千円	939,591千円	862,429千円
(4) 純資産額	4,532,614千円	1,395,424千円	5,207,527千円
(5) 総資産額	6,853,055千円	5,054,353千円	7,126,045千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ケイシイシイ	373 (220)
シュクレイ	275 (416)
寿製菓・但馬寿	363 (209)
販売子会社	87 (36)
九十九島グループ	208 (113)
その他	23 (18)
報告セグメント計	1,329 (1,012)
全社(共通)	10 (-)
合計	1,339 (1,012)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パート、嘱託、契約社員を含み、アルバイト、派遣社員を除く。)は、年間の平均人数を()内に1日8時間換算による外数で記載しております。また、嘱託、契約社員は臨時従業員数に含めて記載しています。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10(-)	43.5	8.8	6,420,237

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社は全て全社(共通)に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である寿製菓(株)には、寿製菓労働組合が組織されており、U Aゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は平成30年3月31日現在235名であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、当社及び他の連結子会社については、労働組合に加入しておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「喜びを創り喜びを提供する」を経営の基本方針に、これをすべての事業活動の指針として、地域社会に貢献する企業集団として事業活動を行っております。今後もこの基本方針のもと「全国各地のお菓子のオリジナルブランドとショップブランドの総合プロデューサー」として、蓄積した豊富な技術、ノウハウをもって、より一層お客様に喜ばれる商品創りとサービスの提供に精進し、当社グループの成長・拡大を目指してまいります。

同時に、当社グループは、企業活動を支えるすべての利害関係者（ステークホルダー）の信頼と期待にお応えできるよう経営努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標指標であります売上高経常利益率20%以上の達成に向け、売上総利益率の改善に注力し、合理化設備導入による生産性の向上などに取組みました。その結果、当連結会計年度は、売上総利益率は前連結会計年度に対し0.9ポイント増加し、売上高対販売管理費比率は経費の効率的な使用などにより前連結会計年度に対し0.7ポイント減少いたしました。また、売上高経常利益率は、前連結会計年度に対し1.5ポイント増加の13.5%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ライフスタイルの変化、価値観の多様化が進む中、商品・サービスに対するお客様の選別の目は厳しさを増してきております。特に近年ではブランド志向・本物志向の傾向が強まっております。こうした変化にすばやく対応し、お客様の要望に対応できる商品・サービスの企画力の有無が当社グループの将来を左右するものと考えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お菓子の総合プロデューサーとして「高い価値の創造」をテーマに、新製品開発、主力商品の売上増大（オリジナルブランド化）に向けた施策を引続き推進してまいります。さらに、山陰の『お菓子の壽城』、東京の『東京ミルクチーズ工場』、北海道の『ルタオ』、九州の『赤い風船』といった地域性及び専門店性を追求したショップブランドを構築・展開することにより、経営基盤の強化、成長を目指してまいります。

同時に、当社グループは、経営理念の具現化に向け、ひとつのお菓子、ひとりのお客様への接客で、一生お付き合いができる熱狂的なファンを今日一人創ることに全従業員が徹する『熱狂的ファン創り』を基本ポリシーに、具体的施策に落とし込み、実践してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

持続的な成長に向け、更なる売上総利益率の改善と成長戦略の遂行に注力し、主に以下の事項を当面の重点課題と捉え、取り組んでまいります。

インバウンド対策の強化

- ・国内主要都市空港の国際線ターミナルでの卸販売の強化
- ・北海道及び首都圏での直営店を中心に消費税免税対応及び外国語表示対応を推進
海外展開（海外における事業モデルの構築）
- ・アジア圏を中心に、合弁方式及びフランチャイズ方式による店舗展開を推進
首都圏展開の推進
- ・シクレイによるブランド認知度の向上及び新ブランド開発と販路拡大
- ・新業態（アイポリッシュ、グラッシェル）事業の推進
- ・グループ各社による首都圏での期間限定出店の推進
プレミアム・ギフトスイーツの創出と育成
- ・地域・チャネル特性にマッチしたプレミアム・ギフトスイーツの商品開発の推進
- ・主力商品の更なるシェア拡大
生産性の向上による製造採算の改善
人財の育成と採用の強化

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっています。また、菓子・食品業界におきましては、食品表示偽装、原材料や製品の消費期限・賞味期限の管理の問題など、食品の品質・安全性に係る問題が発生しております。

当社グループでは、食品の品質・安全性の確保は経営上の最重要課題であるとの認識の下、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、「JAS法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」など各種法令の遵守、対応マニュアルの整備、適正表示の徹底、異常が発生した場合に原因をトレースできる体制の構築など品質管理体制の強化に取り組んでおりますが、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合や、当社グループのみでは回避できない社会・業界全般にわたる品質・衛生的な問題などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、JAS法、食品表示法、景品表示法、不正競争防止法、製造物責任法など、様々な法的規制を受けており、主に下表の許認可を受けております。当社グループはこれらの許認可を受けるための諸条件及び法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可が取消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可が取消された場合または業務の停止命令を受けた場合には、当社グループの事業継続及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において規制の強化、または、新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの事業継続及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可の種類	有効期限	関連する法令	取消等となる事項
菓子製造業	5年	食品衛生法	第55条および第56条に違反した場合
食品の冷凍または冷蔵業	〃	〃	〃
飲食店営業	〃	〃	〃
アイスクリーム類製造業	〃	〃	〃
喫茶店営業	〃	〃	〃
乳類販売業	〃	〃	〃

(健康食品事業の法的規制について)

当社グループは、新規事業として平成24年10月より健康食品事業を営んでおりますが、当該事業において食品衛生法、JAS法、食品表示法、薬事法、健康増進法など様々な法的規制を受けております。当社グループは、当該法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触し、行政処分の対象となった場合の社会的信用力の失墜や法律が改正され、規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達及び価格高騰

製菓原材料は主に小麦粉、小豆、砂糖、油脂など多くの農産物を使用しており、産地の天候不順や自然災害の影響、世界的な需給状況の変化により価格の高騰や安定的な調達が困難になる可能性があります。輸入原料の場合には、為替変動によっても仕入価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰により重油等の燃料や石油製品である包装資材、容器類の価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、安定的な調達を実現するため、迅速な情報収集や調達先の多様化、事前の価格交渉によるリスク分散など様々な対応策を進めておりますが、突発的事情により安定的調達ができなくなった場合、また、仕入価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 異常気象、大規模災害等による消費動向の急激な変動について

当社グループの主力事業は、菓子類を主とした嗜好品を取り扱っており、用途等の性質上、季節変動があり、気象変動の影響を受ける傾向があります。当社グループでは、天候予測を注視しながら、業績に与える影響を最小限に抑えるよう対策を講じておりますが、想定をはるかに超え、消費動向に急激な変動を及ぼす猛暑・暖冬などの異常気象や大規模災害、また、新型インフルエンザなどの感染症災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループの事業地域であります日本国内は、頻度や程度を予測することが難しい地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、万一発生した場合に備え、必要と考えられる設備の定期点検や火災保険などを付保しております。また、事業戦略上、生産拠点及び販売拠点は国内各地に分散化しており、特定地区への生産集中及び売上依存は回避されております。

しかしながら、大規模な自然災害の発生によりこれらの事業拠点が甚大な被害により、長期間稼働不能の状態に陥るなど生産活動または販売活動に大きな支障をきたす場合や、一部の商品を除き基本的には一商品一工場の生産体制であるため、販売できなくなる商品が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報の漏洩

当社グループは、企業情報及び個人情報の漏洩対策につきましては、「情報管理規程」及び「個人情報管理規程」の制定など、社内体制を整備し、ハード面を含めた一層のセキュリティ強化に取り組んでおります。特に、通信販売においては、多くのお客様の個人情報を保有していることから、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）を遵守するとともに、厳重な管理に努めております。しかしながら、万一何らかの理由により情報漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合には、損害賠償の発生や対応費用の発生のみならず、当社グループの信用に重大な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費は総じて持ち直しの動きが見られ、インバウンドの好調もプラスの影響をもたらすなど、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、市場の垣根を超えた競争の熾烈化が続くなど、依然として厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「WSR！WSR！！WSR！WSR！！WSR！WSR！！」の経営スローガンのもと、『超現場主義』を実践テーマに加え、製造ライン・店舗・営業部門における現場長中心の経営スタイルに磨きをかけ、商品力、販売力・営業力、売場力の更なる向上に努めてまいりました。また、当面の重点施策であります「インバウンド対策の強化」、「海外展開」、「首都圏でのWSR化展開の推進」、「プレミアム・ギフトスイーツの創造と育成」に注力いたしました。更に、首都圏での経営基盤をより一層強固なものとするべく、平成29年4月1日付で株式会社シュクレイを存続会社とし株式会社フランセを消滅会社とする吸収合併によるグループ再編を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、37,385百万円（前期比14.9%増）となり、7期連続で過去最高売上を更新いたしました。利益面におきましても、営業利益は5,012百万円（前期比30.3%増）、経常利益は5,049百万円（前期比29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,533百万円（前期比37.4%増）となり、いずれも過去最高益を更新いたしました。

WSR（ダブルエスアール）とは、グループ経営基本方針として平成27年に掲げた経営スローガン『ワールド サプライジング リゾート（World Surprising Resort）宣言』の略称であり、商品・店舗・接客・営業活動など、あらゆるビジネスのシーンで「世界へ、ありえないほどの驚きの、非日常（超感動）を提供する」という意味が込められています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、平成29年4月1日付で実施した連結子会社間の吸収合併に伴い、従来、報告セグメントとしておりました「フランセ」を当連結会計年度より「シュクレイ」に統合いたしており、以下の記載における前連結会計年度との比較は、変更後の区分方法により作成した数値を使用しております。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
ケイシイシイ	10,375	11,841	1,465	1,445	1,657	211
シュクレイ	9,275	11,546	2,271	611	1,187	576
寿製菓・但馬寿	9,634	10,427	792	1,065	1,229	164
販売子会社	5,119	5,518	398	376	409	32
九十九島グループ	3,287	3,319	32	130	213	82
その他	277	339	61	75	52	22
小計	37,971	42,993	5,022	3,293	4,218	925
(調整額)	5,434	5,608	173	553	793	239
合計	32,536	37,385	4,849	3,847	5,012	1,164

1) ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、商品面では、主力商品の販売強化に加え、新商品「テノワール」の拡販に注力いたしました。売上面では、道内店舗及びインバウンド対策として注力いたしております国際線ターミナル免税エリアでの売上が好調に推移いたしました。また、平成30年6月に誕生20周年を迎える「ルタオ」は、平成29年12月に小樽洋菓子舗ルタオ本店の売場改装を行い、ブランド価値の向上を図りました。生産面では、焼菓子ラインの拡張など生産能力の向上を図りました。その結果、売上高は11,841百万円（前期比14.1%増）となり、営業利益は1,657百万円（前期比14.6%増）となりました。

2) シュクレイ

シュクレイは、フランセとの統合メリットを最大限発揮させるべく、生産面において、製造ラインの新設及び改修を行い、商品の一部をグループ間仕入から自社工場生産への切り替えを図りました。物流面では、物流機能の集約による効率化及び能力の向上を図るため、平成30年1月に物流拠点の移転を実施いたしました。売上面では、「フランセ」ブランドの再構築を図り、販売チャネルの絞り込みによる減収があった一方、主力ブランドは、認知度の向上などにより直営店、催事及び国際線ターミナル免税エリアでの売上が好調に推移した結果、シュクレイ全体では大幅な増収となりました。また、新規出店では、平成29年12月に「東京ミルクチーズ工場」の新業態店「Cow Cow Kitchen」をEQUiA北千住に出店するなど4店の出店を実施いたしました。その結果、売上高は11,546百万円（前期比24.5%増）、営業利益は1,187百万円（前期比94.3%増）となりました。

3) 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、売上面では、焼菓子類を中心にグループ向け及び代理店向けの売上が好調に推移いたしました。また、自社ブランドの取り組みでは、発売50周年を迎えた銘菓「因幡の白うさぎ」の販売強化や「カノザ」ブランドでの催事展開に注力いたしました。生産面では、本社工場において食品安全マネジメントに関する国際規格ISO22000の取得による品質管理の向上に努め、また、新たな製造ラインの設置及び設備導入などにより、増産体制の構築及び製品ラインナップの充実を図りました。その結果、売上高は10,427百万円（前期比8.2%増）となり、営業利益は1,229百万円（前期比15.4%増）となりました。

4) 販売子会社

販売子会社は、駅、空港、SA・PAなど交通拠点チャネルを中心に、新製品及び主力商品のコーナー化展開を推進し、堅調に推移いたしました。主な地域別では、東海地区で主力商品「小倉トーストラングドシャ」の強化、関西地区では、インバウンド対策の強化や「大阪いかせんべい」及び「神戸メルスィーユ」などの新商品の発売、福岡地区では「まっかな苺シリーズ」による売場拡大などに注力いたしました。その結果、売上高は5,518百万円（前期比7.8%増）、営業利益は409百万円（前期比8.7%増）となりました。

5) 九十九島グループ

九十九島グループは、売上面では、長崎・佐世保地区が熊本地震の影響による低迷から回復基調にある一方、福岡地区が福岡空港の改装工事に伴う売場縮小などにより苦戦いたしました。フレンチトースト専門店「Ivorish（アイボリッシュ）」は、平成29年10月に初となるギフトショップ「Ivorish東京ソラマチ店」をオープンし、また、新商品「フレンチトーストクッキー」を発売するなど、ブランドの認知度向上に注力いたしました。その結果、売上高は3,319百万円（前期比1.0%増）、営業損失は213百万円（前期は営業損失130百万円）となりました。

6) その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業が含まれており、売上高は339百万円（前期比22.3%増）、営業損失は52百万円（前期は営業損失75百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加し、4,748百万円（前期比33.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,157百万円（前期比35.4%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が5,035百万円となり、非資金項目であります減価償却費が1,049百万円となったことによる増加要因があった一方、売上債権の増減額が538百万円、たな卸資産の増減額が249百万円、法人税等の支払額が1,586百万円となったことによる減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,852百万円（前期比91.6%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入が303百万円となったことによる増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出が1,927百万円、敷金及び保証金の差入による支出が121百万円となったことによる減少要因によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,107百万円（前期比38.8%減）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出318百万円及び配当金の支払額777百万円などの減少要因によります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ケイシイシイ(千円)	12,564,895	117.0
シュクレイ(千円)(注)3	7,547,286	195.1
寿製菓・但馬寿(千円)	13,491,295	115.4
九十九島グループ(千円)	2,789,174	91.2
合計(千円)	36,392,650	124.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成29年4月1日付けで実施した連結子会社間の吸収合併に伴い、従来、報告セグメントとしておりました「フランセ」を当連結会計年度より「シュクレイ」に統合いたしてあり、「シュクレイ」の前年同期比は変更後の区分により作成した数値を使用しております。また、当該セグメントの生産実績の著しい増加は、当該セグメントの売上の増加及びグループ会社より仕入れておりました商品の一部を内製化したことなどによります。

受注状況

当社グループは、基本的に販売計画に基づいた見込生産を行っているため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ケイシイシイ(千円)	11,841,476	114.1
シュクレイ(千円)	11,546,804	124.5
寿製菓・但馬寿(千円)	10,427,628	108.2
販売子会社(千円)	5,518,488	107.8
九十九島グループ(千円)	3,319,273	101.0
報告セグメント計(千円)	42,653,669	113.2
その他(千円)	339,890	122.3
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,608,245	103.2
合計(千円)	37,385,314	114.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。具体的には、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、22,276百万円となり前連結会計年度末と比べ2,776百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(1,197百万円)、受取手形及び売掛金の増加(537百万円)、建物及び構築物(純額)の増加(498百万円)、機械装置及び運搬具(純額)の増加(392百万円)などによるものです。

(負債)

負債は、6,805百万円となり前連結会計年度末と比べ39百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の減少(260百万円)、未払金の増加(240百万円)、退職給付に係る負債の増加(127百万円)、1年以内返済予定の長期借入金の減少(57百万円)などによるものです。

(純資産)

純資産は、15,471百万円となり前連結会計年度末と比べ2,737百万円増加いたしました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加(3,533百万円)及び配当金の支払いによる減少(777百万円)などによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増加し69.5%となりました。

当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、重点施策であります駅・空港などでのインバウンド対策、シュクレイを中心とした首都圏でのWSR化展開の推進などにより、前連結会計年度に比べ、4,849百万円増加し、37,385百万円(前期比14.9%増)となりました。

また、各セグメントの売上高の状況は、「(1)業績等の概要 経営成績に関する分析」に記載しております。

(売上総利益率)

売上総利益率は、合理化設備の導入など生産性の工場により売上原価率が減少した結果、前連結会計年度に比べ0.9ポイント増加の56.9%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,899百万円増加し、16,266百万円(前期比13.2%増)となりました。これは主に、増収に伴う人件費及び地代家賃の増加によるものであります。また、対売上高比率は、前連結会計年度に比べ0.7ポイント減少し43.5%となりました。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,164百万円増加し、5,012百万円(前期比30.3%増)となりました。

また、セグメント別の営業利益の状況は、「(1)業績等の概要 経営成績に関する分析」に記載しております。

(経常利益)

主に営業利益の増加などにより、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,150百万円増加し、5,049百万円(前期比29.5%増)となりました。その結果、売上高経常利益率は、前連結会計年度に比べ1.5ポイント増加の13.5%となりました。

なお、当社グループは売上高経常利益率を目標指標としており、当該指標の分析等につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載しております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等合計が前連結会計年度に比べ223百万円増加したものの、経常利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ961百万円増加し、3,533百万円(前期比37.4%増)となりました。

経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などを受けて、個人消費の持ち直しが続くことが期待されます。一方で、お客様の消費活動の多様化が進み、また、業種・業態を超えた競争の激化や物流コストの上昇などにより、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、『超絶 WSR!!』を2018年経営スローガンに掲げ、『超現場主義の徹底実践』を実践テーマに、お客様により一層喜んでいただける魅力溢れる商品及びサービスの提供に努めてまいります。また、製造ライン、店舗、営業部門の現場長中心の経営スタイルを一段と高め、商品力、販売力・営業力、売場力のレベルアップに引き続き注力してまいります。更に、当面の重点施策であります「インバウンド対策の強化」、「海外展開」、「首都圏でのWSR化展開の推進」、「プレミアム・ギフトスイーツの創造と育成」の遂行にスピード感をもって取り組み、持続的な成長を目指してまいります。

生産面に関しましては、食品の安心・安全を第一に、品質の一層の向上及び生産性の向上による製造採算の改善に対処してまいります。

人事面に関しましては、当社グループは人財の確保と育成が持続的成長の源泉であり、現場力の向上を図るうえで重要なファクターであると認識しており、一層の強化に努めてまいります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備資金については、主として自己資金及び金融機関からの借入金により充たしております。当連結会計年度末における有利子負債の残高は、698百万円であり、前連結会計年度末と比較して321百万円減少しております。また、現金及び現金同等物の残高は4,748百万円となっており、十分な流動性を確保しております。

また、複数の金融機関と融資枠を設定することで、将来の事業活動のための手元流動性の確保に努めております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

「喜びを創り喜びを提供する」の経営理念のもと、当社グループの研究開発活動は、市場のニーズを敏感にとらえながら、お客様に満足していただける新製品の開発を基本に、連結子会社寿製菓(株)の研究開発室が中心となって、各関係会社とも密接な連携・協力関係を保ち、取り組んでおります。

主要テーマとして、全国各地の特産品（農産物、水産物等）を、原料メーカーでは扱っていない製菓原料として加工する技術の研究開発を進めております。また、食品業界における新素材に関する情報や、加工技術、食品保存技術情報について幅広く資料等を収集し、これらの基礎・応用研究を積極的に行い、新製品の開発、既存商品の品質のレベルアップを図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は50,583千円であります。

また、当社グループは「寿製菓・但馬寿」セグメントでのみ研究開発活動を行っており、以下の記載は「寿製菓・但馬寿」セグメントにおける研究開発活動であります。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

- 1．焼菓子の新商品開発（ラングドシャ，フィナンシェ，サンドクッキーのアイテム開発）
- 2．焼菓子「ベイクドバー」の配合設計及び量産化研究
- 3．煎餅「パリパリサンド」の配合設計および量産化研究
- 4．栃の実・藍の健康機能に関する研究
 - ・島根大学生物資源科学部と藍の機能性成分および抗炎症作用について共同研究、論文発表
 - ・島根大学医学部と栃の実ポリフェノールの網膜保護効果について共同研究
- 5．主力商品の改良改善
- 6．各関係会社との技術情報の共有化

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、設備投資の状況につきましては、生産性向上に向けた製造設備の更新及び導入などにより1,948百万円の設備投資を実施いたしました。

主なセグメント別の設備投資の内容及び実施額は、シュクレイでは、横浜工場でのラングドシャラインの新設及び浜松工場の改修並びに物流拠点の移転などにより932百万円、ケイシイでは焼菓子ラインの拡張及び生産効率化のための製造設備の導入などにより585百万円、寿製菓・但馬寿では主に新製造ラインの設置及び箱詰ロボットなどの製造設備の導入により301百万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

国内子会社

(1) 製造子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
寿製菓(株)	本社工場 (鳥取県米子市)(注)1	寿製菓・ 但馬寿	菓子生産設 備	373,155	592,653	25,922	196,984 (15,222.38)	2,930	1,191,644	171 [70]
	浦津工場(浦津F-21) (鳥取県米子市)	寿製菓・ 但馬寿	菓子生産設 備	251,976	183,141	2,408	48,036 (6,464.66)	445	486,006	65 [27]
	淀江工場 『お菓子の壽城』 (鳥取県米子市) (注)1・2	寿製菓・ 但馬寿	菓子生産設 備及び店舗	404,472	65,962	13,913	578,844 (9,763.99) [4,901.00]	445	1,063,636	51 [25]
	但馬工場 (兵庫県美方郡新温泉 町)	寿製菓・ 但馬寿	菓子生産設 備	47,805	37,809	1,867	81,857 (2,097.00)	-	169,338	30 [14]
	鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	寿製菓・ 但馬寿	その他設備	29,074	456	3,999	75,612 (2,256.37)	-	109,141	12 [12]
	松江支店 (鳥根県松江市)	寿製菓・ 但馬寿	その他設備	8,590	258	1,473	18,772 (540.74)	-	29,093	4 [2]
	三朝支店 (鳥取県東伯郡三朝町)	寿製菓・ 但馬寿	その他設備	7,258	235	2,962	13,767 (683.57)	-	24,222	5 [4]
(株)九十九島 グループ	本社工場 (長崎県佐世保市) (注)3	九十九島 グループ	菓子生産設 備	52,053	55,232	3,558	225,412 (2,507.63)	976	337,231	67 [15]
(株)ケイシイ シイ	第1工場 (北海道千歳市)	ケイシイ シイ	菓子生産設 備	332,596	370,821	25,111	79,550 (7,157.96)	-	808,078	90 [51]
	本社・第2工場 (北海道千歳市)	ケイシイ シイ	菓子生産設 備	522,394	189,264	42,249	60,315 (7,427.08)	-	814,222	136 [86]
	小樽洋菓子舗ルタオ (北海道小樽市)(注)4	ケイシイ シイ	菓子生産設 備及び店舗	190,294	3,004	22,049	- [635.04]	-	215,347	29 [17]
	ドレモルタオ (北海道千歳市)(注)5	ケイシイ シイ	菓子・パン 生産設備及 び店舗	99,688	2,333	8,124	84,227 (2,328.63) [3,026.17]	-	194,372	24 [21]
	パトス (北海道小樽市)(注)6	ケイシイ シイ	菓子生産設 備及び店舗	159,084	7,504	6,016	316,468 (1,480.48)	-	489,072	31 [11]
(株)シュクレ イ	横浜工場 (横浜市金沢区)	シュクレ イ	菓子生産設 備	404,898	262,584	11,956	465,002 (3,100.01)	-	1,144,440	55 [47]
	浜松工場 (静岡県浜松市)	シュクレ イ	菓子生産設 備	200,739	177,997	2,522	129,638 (1,529.18)	-	510,896	22 [17]

(2) 販売子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
(株)寿堂	本社 (山口県長門市)	販売子会社	その他設備	16,249	-	462	45,921 (1,411.02)	-	62,632	2 [1]
南寿製菓(株)	本社 (宮崎県宮崎市)	販売子会社	その他設備	5,501	-	2,847	30,720 (410.00)	-	39,068	2 [2]
(株)寿香寿庵	本社 (兵庫県西宮市) (注) 6	販売子会社	その他設備	30,571	4,615	9,091	49,232 (590.69)	-	93,509	15 [11]
(株)三重寿庵	本社 (三重県鳥羽市)	販売子会社	その他設備	14,668	0	3,714	56,660 (1,285.05)	-	75,042	7 [2]
	鈴鹿営業所 (三重県鈴鹿市) (注) 6	販売子会社	その他設備	10,667	1,382	6,099	45,420 (661.18)	-	63,568	4 [1]
(株)せとうち寿	本社 (岡山市北区)	販売子会社	その他設備	12,279	-	1,518	118,074 (1,662.63)	-	131,871	5 [2]

(注) 1. 寿製菓(株)本社工場の土地の内、9,899.00㎡部分は昭和55年3月期において特定の資産の買換えをした場合の圧縮記帳(租税特別措置法第65条の7)を行ったことにより、帳簿価額は1千円となっております。また、寿製菓(株)淀江工場『お菓子の壽城』の機械装置及び運搬具の金額は、平成27年3月期において国庫補助金等による圧縮記帳2,810千円が控除されております。

2. 寿製菓(株)淀江工場の土地の一部を駐車場用地として賃借しております。年間賃借料は10,260千円であり、賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
3. (株)九十九島グループの本社工場の中には連結会社以外に貸与中の土地57,700千円(1,136.57㎡)、建物及び構築物19,414千円が含まれております。
4. 小樽洋菓子舗ルタオの土地を賃借しております。年間賃借料は16,200千円であり、賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
5. ドレモルタオの土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6,780千円であり、賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
6. (株)ケイシイシイ(パトス)、(株)寿香寿庵(本社)、(株)三重寿庵(鈴鹿営業所)の建物及び構築物並びに土地のうち一部は、提出会社から賃借しているものであります。
7. 上記の他、主要な賃借として、以下のものがあります。

国内子会社
製造子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
寿製菓(株)	米子支店 (鳥取県米子市)	寿製菓・但馬寿	その他設備	7 [3]	472.70	2,778
(株)シュクレイ	物流倉庫 (東京都大田区)	シュクレイ	その他設備	25 [5]	4,231.40	30,078
(株)九十九島グループ	黒髪工場 (長崎県佐世保市)	九十九島グループ	菓子生産設備	21 [9]	3,032.34	21,600
	佐世保営業所 (長崎県佐世保市)	九十九島グループ	その他設備	23 [3]	1,080.00	6,480
	福岡工場 (福岡市中央区)	九十九島グループ	菓子生産設備	31 [20]	1,496.16	25,610
	福岡事務所 (福岡市中央区)	九十九島グループ	その他設備	35 [5]	986.01	15,950

上記の他、主要な賃借として、提出会社が、土地31,777千円(1,622.91㎡)、建物及び構築物373千円を連結会社以外に貸与しております。

8. 従業員数の[]は、1日8時間換算により算出した月平均の臨時従業員数を外書きで記載しております。
9. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月日	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱九十九島グループ 黒髪工場	長崎県佐世保市	九十九島 グループ	製造設備	270,826	42,120	自己資金	平成30年3月	平成30年6月

(注) 当該、設備の新設はラングドシャの生産量の増加に備えるためのものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,200,000
計	91,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,121,520	31,121,520	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	31,121,520	31,121,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日 (注)	20,747	31,121	-	1,217,800	-	550,269

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	30	91	159	3	10,439	10,756	-
所有株式数 (単元)	-	58,038	1,446	128,590	38,508	8	84,578	311,168	4,720
所有株式数の 割合(%)	-	18.65	0.46	41.32	12.38	0.01	27.18	100	-

(注) 1. 自己株式1,798株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が180単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エスカワゴエ株式会社	鳥取県米子市旗ヶ崎9-8-24	9,300	29.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,046	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,020	3.28
株式会社山陰合同銀行	鳥根県松江市魚町10	900	2.89
寿スピリッツ従業員持株会	鳥取県米子市旗ヶ崎2028寿製菓(株)内	846	2.72
とりぎんリース株式会社	鳥取県鳥取市扇町9-2	762	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	369	1.19
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	360	1.16
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	360	1.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	335	1.08
計	-	15,300	49.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,115,100	311,151	-
単元未満株式	普通株式 4,720	-	-
発行済株式総数	31,121,520	-	-
総株主の議決権	-	311,151	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数180個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寿スピリッツ株式会社	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地	1,700	-	1,700	0.00
計	-	1,700	-	1,700	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	173	922,804
当期間における取得自己株式	21	108,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,798	-	1,819	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき35円(中間配当はありません)の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に活用してまいります。

また、剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日の期末配当並びに毎年9月30日の中間配当を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	1,089,190	35.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,043	2,752	7,560 2,576	3,625	6,900
最低(円)	1,056	1,951	2,432 2,350	2,073	2,725

(注) 最高・最低株価は、平成25年4月3日より東京証券取引所市場第二部、平成26年4月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、印は、株式分割(平成28年4月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,670	5,450	6,480	6,810	6,900	6,150
最低(円)	4,010	4,645	5,260	6,230	5,360	5,160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	河越 誠剛	昭和35年11月21日生	昭和62年4月 当社入社専務取締役 平成元年3月 代表取締役副社長 平成6年6月 代表取締役社長(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたして おります。 (代表取締役社長) 株式会社ケイシイシイ(平成29年11月) 株式会社寿香寿庵(平成6年6月) 株式会社寿庵(平成6年6月) 株式会社シュクレイ(平成24年5月) 純藍株式会社(平成26年9月)	(注) 3	82
専務取締役	-	山内 博次	昭和23年6月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年6月 生産第一部長 平成8年6月 取締役生産第一部長 平成11年6月 取締役生産本部長 平成12年9月 常務取締役壽城事業部長 平成14年6月 専務取締役(現任)	(注) 3	92
取締役	管理部長	山根 理道	昭和31年11月25日生	平成2年9月 当社入社 平成14年6月 総務部マネージャー 平成18年10月 寿製菓株式会社総務本部長 平成22年4月 総務担当責任者 平成22年6月 取締役グループ経営管理本部長 平成24年6月 取締役管理部部长(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたして おります。 株式会社ケーエスケー(平成24年5月)	(注) 3	16
取締役	経営企画部長	松本 真司	昭和42年3月25日生	平成2年3月 当社入社 平成16年7月 経理部マネージャー 平成18年10月 経営企画担当責任者 平成22年6月 経営企画部長 平成24年6月 取締役経営企画部部长(現任)	(注) 3	21
取締役	-	岩田 松雄	昭和33年6月2日生	昭和57年4月 日産自動車株式会社入社 平成7年2月 ジェミニ・コンサルティング・ ジャパン入社 平成8年10月 日本コカ・コーラ株式会社入社 平成11年7月 コカ・コーラビレッジサービ ス株式会社 常務執行役員 平成13年4月 株式会社アトラス代表取締役社長 平成15年6月 株式会社タカラ(現 タカラト ミー) 常務執行役員 平成17年4月 株式会社イオンフォレスト 代 表取締役社長 平成21年6月 スターバックスコヒージャパン 株式会社 代表取締役最高経営責 任者(CEO) 平成24年6月 株式会社大戸屋ホールディ ングス 社外取締役 平成25年10月 株式会社リーダーシップコンサル ティング代表取締役社長(現任) 平成26年5月 株式会社東京個別指導学院 社外 取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社リーダーシップコンサルティング 代 表取締役社長 株式会社東京個別指導学院 社外取締役	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	口木 多加志	昭和29年6月28日生	昭和48年4月 商工組合中央金庫(現 株式会社 商工組合中央金庫)入庫 平成15年3月 同庫大分支店長 平成17年8月 株式会社九十九島グループ管理本 部長(出向) 平成21年7月 同社取締役福岡事業本部長 平成23年6月 同社代表取締役 平成28年5月 当社監査室付 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 4	14
取締役 (監査等委員)	-	野口 浩一	昭和56年8月22日生	平成17年10月 弁護士登録(鳥取県弁護士会入 会) 川中・足立法律事務所(現 川 中・野口法律事務所)入所(現 任) 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任) (重要な兼職の状況) 川中・野口法律事務所 所属	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	-	田中 康裕	昭和38年8月8日生	平成2年4月 田中康晴税理士事務所(現 税理 士法人田中事務所)入所 平成15年6月 税理士法人田中事務所代表社員 (現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任) (重要な兼職の状況) 税理士法人田中事務所 代表社員	(注) 4	-
計						226

- (注) 1. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 口木多加志、委員 野口浩一、委員 田中康裕
 なお、口木多加志は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等員を選定している理由は、取締役の監督
 機能及びコーポレート・ガバナンスの充実をより一層図るためであります。
2. 取締役 岩田松雄、野口浩一、田中康裕の3名は、社外取締役であります。
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

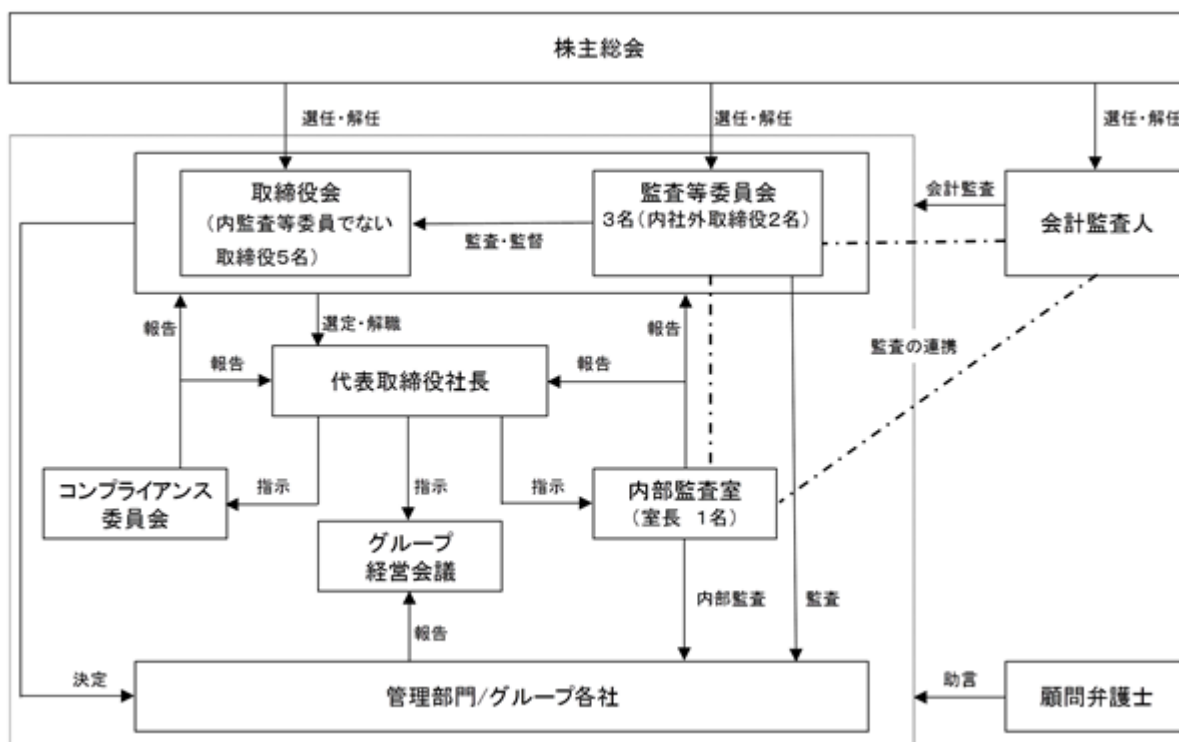
当社は、経営理念であります「喜びを創り喜びを提供する」を経営の基本方針として掲げ、経営の健全性と効率性を高め、企業活動を支えている全ての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、長期的かつ継続的な株主価値の最大化を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制の概要は、以下のとおりであります。

企業統治の体制図（平成30年6月27日現在）



<取締役会>

当社の取締役会は、取締役8名（内監査等委員でない取締役5名）をもって構成し、業務執行状況の監督及び経営上の重要事項についての意思決定機関として、原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

<監査等委員会>

取締役の業務執行を監査する役割を担う監査等委員会については3名で構成し、社外取締役を過半数としております。また、監査計画の決定及び監査の実施報告等、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

<内部監査>

当社は、社長直属に内部監査室（室長1名）を設置しており、業務が内部統制下において、関係法令、定款及び社内規程に従い、適切かつ有効に運用されるよう「内部監査規程」に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施いたしております。

<会計監査>

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査を受けており、その過程において経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。また、当社からあらゆる情報・データを提供し、迅速・正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 坂東正裕	有限責任監査法人トーマツ	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 後藤英俊	有限責任監査法人トーマツ	6年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補等4名、その他3名であります。

ロ 当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的及び中立的な経営監視機能の確保は重要と考えており、当社は、独立性の高い社外取締役1名並びに過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を設置することにより、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成28年6月28日付で監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の議決権を有する監査等委員が監査を行うことによる監査、監督の実効性の向上並びに内部監査部門を活用した監査の実施による内部統制の実効性の向上を図りました。

当社グループは、経営理念に基づき、すべての物事の判断基準とする経営哲学(フィロソフィー)を明文化(平成15年1月1日発行)し、さらに、企業倫理及び法令遵守の基本姿勢を明確にすべく「寿スピリッツグループ倫理綱領」、「コンプライアンス規程」を制定し、すべての役員及び従業員に周知徹底させることにより、経営理念の浸透と企業倫理の徹底を図っております。また、グループ全社の横断的組織である「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備、維持、向上に向け整備しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、公正で健全な企業活動を維持するため、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持及び的確な監査を実施しております。

当社グループのリスク管理は、監査等委員会の監査業務、会計監査人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議などを基盤に行われ、社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

当社グループは、法令違反等の未然防止と早期発見による是正措置及び再発防止策を適切に講じることを目的として、当社コンプライアンス担当部門及び当社グループ各社の管理部門ならびに顧問弁護士が直接情報受領窓口となる内部通報体制を設置し、運用しております。

ホ 企業集団における企業統治の体制(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社グループは、平成18年10月1日付をもってグループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する純粋持株会社体制に移行しております。これは主に、激変する事業環境、市場環境に対応すべく、機動的かつ効率的なグループ経営組織体制の整備、企業集団の持続的な成長及び発展、グループ価値の最大化を目的としており、責任と権限の明確化及び意思決定のスピードアップを図るなど、グループ経営の強化に努めております。

経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、当社経営企画部及び管理部が子会社を管理する体制としております。

また、子会社が重要な意思決定を行う場合には、当社取締役会の承認手続きを要することとし、効率的な資源配分となるよう当社取締役会が調整を行うこととしております。

なお、当社は、当社及び当社グループの取締役及び監査等委員並びに関係部門長で構成する「グループ経営会議」を月次単位で開催し、業績及び施策の実施状況を確認し、経営の効率化・健全性・透明性並びに意思決定の迅速化に取り組んでおります。

ヘ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を及ぼし、企業の健全な活動に重大な脅威を与えるあらゆる団体・個人との関係を一切断絶し、組織全体で毅然とした姿勢で対処することを基本方針としております。

基本方針は、「寿スピリッツグループ倫理綱領」に明文化し、また、暴力団等反社会的勢力による不当要求等対応マニュアルを制定し、すべての役員及び従業員への周知徹底に努め、対応統括部署及び不当要求防止責任者を設置し、地域の暴力追放運動推進センター・警察、顧問弁護士などの外部専門機関との連携を強化し、体制の整備及び情報収集に努めております。

ト その他

顧問契約を締結している弁護士からは、必要に応じアドバイスを受けております。

I Rの一環として、当社定時株主総会終了後に株主懇談会を開催しており、当社グループの経営戦略の説明、商品紹介等を行い、株主の方と当社経営陣との意見交換、理解促進に努めております。また、アナリスト及び機関投資家を対象とした決算説明会を年2回開催しております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき、当社及び当社グループの内部監査を実施し、監査結果を当社及び当社グループの代表取締役様に報告し、被監査部署の所属長に対して、改善点の指摘・勧告ならびに改善状況の確認を行っております。

監査等委員は、取締役会その他重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べるほか、年間計画の策定に基づく業務監査を通じて、取締役の職務遂行について監査を行っております。また、監査等委員相互間で十分な情報交換、意思疎通を図るとともに、会計監査人との意見交換を通じて適正な監査を実施しております。

会計監査に関しては、上記「会計監査」に記載のとおりであります。内部監査、監査等委員会及び会計監査との相互連携については、監査等委員会が会計監査人から会計監査内容について、説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。また、内部監査室は、監査等委員会及び会計監査人に対して業務監査結果を報告することで、監査等委員会及び会計監査人との連携を図っております。

なお、これらの監査については、内部統制部門である管理部に対して適宜報告及び意見交換がなされ、管理部は、指摘・改善事項のフォローなど内部統制の整備に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は、3名であります。

社外取締役岩田松雄氏は、長年にわたり企業経営に関与しており、その経歴を通じて培われた経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、中立的及び客観的な立場から当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役野口浩一氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士として、法務面での専門的な知見と豊富な経験を有しており、中立的及び客観的な経営監視の確保をするにおいても適任であると判断していることから社外取締役に選任しております。

社外取締役田中康裕氏は、税理士の資格を有しており、税理士として、財務及び会計面での専門的な知見と豊富な経験を有しており、中立的及び客観的な経営監視の確保をするにおいても適任であると判断していることから社外取締役に選任しております。

上記社外取締役は、いずれも当社との間に特別な利害関係はなく、当社からの独立性が確保されており東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、各氏の当社株式の保有状況については、「5. 役員状況」に記載のとおりであります。

社外取締役である監査等委員は、毎月開催される「グループ経営会議」にも適宜出席し、独立的・客観的立場からの意見及び助言をいただいております。

また、社外取締役である監査等委員は、上記 に記載のとおり会計監査人及び内部監査室並びに内部統制部門である管理部と連結を取り、監査を実施しております。

なお、社外取締役の選任にあたっては、当社は東京証券取引所の定める「上場管理等に関するガイドライン」における独立性基準の規定を準用遵守し、一般株主と利益相反の生じる恐れがない者を独立社外取締役として選任しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、これに基づき、社外取締役であります岩田松雄、野口浩一、田中康裕の3名は当社と責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	役員退職慰労引 当金繰入額	役員退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	101,100	101,100	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15,600	15,600	-	-	1
社外役員	14,400	14,400	-	-	3

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会の決議により報酬等の限度額を決定しております。平成28年6月28日開催の定時株主総会において取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額を年額300百万円以内(内、社外取締役は年額25百万円以内)、監査等委員である取締役の報酬限度額を年額50百万円以内とする旨決議しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額は、上記の報酬限度額の範囲内で、役位別に業績等を勘案して社外取締役が参加する取締役会において、慎重に審議した上で決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬額は、上記の報酬限度額の範囲内で、職務と責任を勘案して監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社の内、投資株式の貸借対照表計上額が(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である寿スピリッツ(株)については、以下のとおりです。

1) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 165,099千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	107,365	95,770	取引関係強化のため
(株)鳥取銀行	26,000	45,500	取引関係強化のため
日本空港ビルデング(株)	1,000	3,865	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	107,350	100,694	取引関係強化のため
(株)鳥取銀行	26,000	44,486	取引関係強化のため
日本空港ビルデング(株)	1,000	4,065	取引関係強化のため

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を実施することを目的とするものです。

2) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

3) 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である台湾北壽心股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のデロイト・トウシュ・トーマツのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である台湾北壽心股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のデロイト・トウシュ・トーマツのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積り提案をもとに、監査日数等を勘案して検討し、監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更等について、適切に把握し、的確に対応できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,551,463	4,748,855
受取手形及び売掛金	3,592,493	4,130,407
商品及び製品	1,003,805	1,242,443
仕掛品	74,161	50,847
原材料及び貯蔵品	453,360	487,416
繰延税金資産	406,149	407,688
その他	378,095	269,810
貸倒引当金	4,276	4,797
流動資産合計	9,455,250	11,332,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,157,489	9,969,829
減価償却累計額	3 5,823,934	3 6,137,308
建物及び構築物(純額)	3,333,555	3,832,521
機械装置及び運搬具	4 4,693,132	4 5,340,761
減価償却累計額	3 2,944,465	3 3,199,472
機械装置及び運搬具(純額)	1,748,667	2,141,289
工具、器具及び備品	1,552,887	1,655,115
減価償却累計額	3 1,178,879	3 1,266,716
工具、器具及び備品(純額)	374,008	388,399
土地	2 3,084,438	2,857,139
リース資産	75,765	13,008
減価償却累計額	67,385	7,765
リース資産(純額)	8,380	5,243
建設仮勘定	52,453	90,552
有形固定資産合計	8,601,501	9,315,143
無形固定資産		
その他	103,149	113,800
無形固定資産合計	103,149	113,800
投資その他の資産		
投資有価証券	184,981	187,292
関係会社株式	1 23,426	1 6,322
関係会社長期貸付金	33,552	42,373
繰延税金資産	403,088	480,254
破産更生債権等	14,617	-
その他	706,110	810,366
貸倒引当金	25,533	11,330
投資その他の資産合計	1,340,241	1,515,277
固定資産合計	10,044,891	10,944,220
資産合計	19,500,141	22,276,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,246,124	1,199,279
1年内返済予定の長期借入金	2,318,063	260,396
未払金	924,867	1,165,732
未払法人税等	819,118	804,794
賞与引当金	590,083	709,200
ポイント引当金	18,414	13,879
その他	810,387	754,259
流動負債合計	4,727,056	4,907,539
固定負債		
長期借入金	2,693,142	432,746
退職給付に係る負債	1,156,787	1,284,195
資産除去債務	53,628	54,155
繰延税金負債	7,888	8,328
その他	127,429	118,387
固定負債合計	2,038,874	1,897,811
負債合計	6,765,930	6,805,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	10,161,317	12,917,154
自己株式	835	1,758
株主資本合計	12,701,443	15,456,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,457	36,459
為替換算調整勘定	4,334	6,698
退職給付に係る調整累計額	3,645	14,579
その他の包括利益累計額合計	32,768	15,182
純資産合計	12,734,211	15,471,539
負債純資産合計	19,500,141	22,276,889

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,536,189	37,385,314
売上原価	14,322,478	16,107,273
売上総利益	18,213,711	21,278,041
販売費及び一般管理費	1. 2 14,366,530	1. 2 16,266,010
営業利益	3,847,181	5,012,031
営業外収益		
受取利息	470	1,351
受取配当金	4,163	4,117
仕入割引	3,471	3,390
受取地代家賃	18,680	18,879
持分法による投資利益	339	-
受取補償金	18,354	-
その他	27,351	44,490
営業外収益合計	72,828	72,227
営業外費用		
支払利息	11,009	5,090
売上割引	2,477	2,402
持分法による投資損失	-	15,960
その他	8,085	11,631
営業外費用合計	21,571	35,083
経常利益	3,898,438	5,049,175
特別利益		
固定資産売却益	3 513	3 75,484
特別利益合計	513	75,484
特別損失		
固定資産売却損	4 409	4 1,927
固定資産除却損	5 18,270	5 46,356
減損損失	-	6 40,759
投資有価証券売却損	29,342	-
特別損失合計	48,021	89,042
税金等調整前当期純利益	3,850,930	5,035,617
法人税、住民税及び事業税	1,358,272	1,571,938
法人税等調整額	79,840	70,155
法人税等合計	1,278,432	1,501,783
当期純利益	2,572,498	3,533,834
親会社株主に帰属する当期純利益	2,572,498	3,533,834

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,572,498	3,533,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,449	3,002
為替換算調整勘定	1,368	3,508
退職給付に係る調整額	3,645	18,224
持分法適用会社に対する持分相当額	1,733	1,144
その他の包括利益合計	12,459	17,586
包括利益	2,584,957	3,516,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,584,957	3,516,248

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	8,211,217	785	10,751,393
当期変動額					
剰余金の配当			622,398		622,398
親会社株主に帰属する当期純利益			2,572,498		2,572,498
自己株式の取得				50	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,950,100	50	1,950,050
当期末残高	1,217,800	1,323,161	10,161,317	835	12,701,443

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,008	4,699	-	20,309	10,771,702
当期変動額					
剰余金の配当					622,398
親会社株主に帰属する当期純利益					2,572,498
自己株式の取得					50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,449	365	3,645	12,459	12,459
当期変動額合計	8,449	365	3,645	12,459	1,962,509
当期末残高	33,457	4,334	3,645	32,768	12,734,211

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	10,161,317	835	12,701,443
当期変動額					
剰余金の配当			777,997		777,997
親会社株主に帰属する当期純利益			3,533,834		3,533,834
自己株式の取得				923	923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,755,837	923	2,754,914
当期末残高	1,217,800	1,323,161	12,917,154	1,758	15,456,357

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,457	4,334	3,645	32,768	12,734,211
当期変動額					
剰余金の配当					777,997
親会社株主に帰属する当期純利益					3,533,834
自己株式の取得					923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,002	2,364	18,224	17,586	17,586
当期変動額合計	3,002	2,364	18,224	17,586	2,737,328
当期末残高	36,459	6,698	14,579	15,182	15,471,539

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,850,930	5,035,617
減価償却費	879,189	1,049,169
投資有価証券売却損益（は益）	29,342	-
減損損失	-	40,759
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,863	13,676
賞与引当金の増減額（は減少）	69,207	119,117
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	137,369	105,140
受取利息及び受取配当金	4,633	5,468
支払利息	11,009	5,090
持分法による投資損益（は益）	339	15,960
ポイント引当金の増減額（は減少）	946	4,535
固定資産売却損益（は益）	104	73,557
固定資産除却損	18,270	46,356
受取補償金	18,354	-
売上債権の増減額（は増加）	368,339	538,347
たな卸資産の増減額（は増加）	243,012	249,637
その他の流動資産の増減額（は増加）	155,817	108,162
仕入債務の増減額（は減少）	190,675	46,482
その他の流動負債の増減額（は減少）	39,031	118,772
その他の固定負債の増減額（は減少）	660	1,903
未払消費税等の増減額（は減少）	14,845	45,357
その他	22,565	15,882
小計	4,416,127	5,743,818
利息及び配当金の受取額	4,633	5,468
利息の支払額	11,009	5,195
補償金の受取額	18,354	-
法人税等の支払額	1,357,514	1,586,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,070,591	4,157,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,068,415	1,927,114
有形固定資産の売却による収入	2,814	303,387
無形固定資産の取得による支出	35,502	38,224
投資有価証券の取得による支出	1,325	-
投資有価証券の売却による収入	139,147	2,013
関係会社貸付けによる支出	33,552	8,821
出資金の払込による支出	23	-
出資金の回収による収入	92	329
敷金及び保証金の差入による支出	69,619	121,877
敷金及び保証金の回収による収入	37,266	12,878
その他の増減額（は増加）	137,968	75,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	967,085	1,852,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	720,000	-
長期借入金の返済による支出	446,909	318,063
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,009	3,156
自己株式の取得による支出	50	923
配当金の支払額	622,398	777,997
その他	15,000	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,809,366	1,107,639
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,348	240
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,975	3,551,463
現金及び現金同等物の期末残高	3,551,463	4,748,855

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	17社
連結子会社名	(株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイシイシイ、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シュクレイ、純藍(株)、台湾北壽心股份有限公司。なお、当連結会計年度において連結子会社でありました(株)フランセは、当社の連結子会社であります(株)シュクレイを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

イ. 持分法を適用した関連会社の数	1社
ロ. 持分法を適用した関連会社の名称	Honey Sucrey Limited

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

主要な会社等の名称	PT.0miyage Inc Indonesia
持分法を適用していない理由	持分法を適用していない関連会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

持分法適用会社でありますHoney Sucrey Limitedは決算日が12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
ロ たな卸資産	
商品・製品・原材料・仕掛品	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）	
定率法	
ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法	
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。	
主な耐用年数は以下のとおりです。	
建物及び構築物	7～38年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績を基礎として将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

□ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産額の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。なお、前連結会計年度の「未払金」は924,867千円であります。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」の金額はそれぞれ2,602千円及び2,641千円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関連会社株式	23,426千円	6,322千円

なお、上記金額は共同支配企業に対する投資であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,087,804千円	- 千円
土地	866,047	-
計	1,953,851	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	318,063千円	- 千円
長期借入金	488,142	-
計	806,205	-

3 減損損失累計額

減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,810千円	2,810千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料・賞与	4,357,950千円	4,812,325千円
販売促進費	2,587,141	3,128,865
運賃	1,114,711	1,270,383
地代家賃	1,760,724	2,174,337
貸倒引当金繰入額	10,637	4,913
賞与引当金繰入額	352,255	415,024
退職給付費用	118,214	76,354

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	50,413千円	50,583千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	513千円	293千円
土地	-	75,191
計	513	75,484

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	409千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	1,434
工具、器具及び備品	-	493
計	409	1,927

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,315千円	24,178千円
機械装置及び運搬具	3,076	12,446
工具、器具及び備品	8,406	9,732
投資その他の資産(その他)	2,473	-
計	18,270	46,356

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所 (セグメントの名称)	用途	種類	金額(千円)
北海道札幌市 (ケイシイシイ)	事業用資産	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・投資その 他の資産(その他)	40,759
合計	-	-	40,759

資産のグル - ピングについては、事業用資産については事業を基礎とし、また、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件単位でグル - ピングを行っております。

その結果、当該物件については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失(40,759千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物33,519千円、工具、器具及び備品6,837千円、投資その他の資産(その他)403千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,097千円	4,319千円
組替調整額	29,342	-
税効果調整前	14,755	4,319
税効果額	6,306	1,317
その他有価証券評価差額金	8,449	3,002
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,368	3,508
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,368	3,508
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,368	3,508
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,384	26,575
組替調整額	-	1,077
税効果調整前	5,384	27,652
税効果額	1,739	9,428
退職給付に係る調整額	3,645	18,224
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,733	1,144
その他の包括利益合計	12,459	17,586

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1.2)	10,373,840	20,747,680	-	31,121,520
合計	10,373,840	20,747,680	-	31,121,520
自己株式				
普通株式(注1.3)	535	1,090	-	1,625
合計	535	1,090	-	1,625

(注) 1. 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の増加20,747,680株は、当該株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,090株は、当該株式分割による増加1,070株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	622,398	60.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	777,997	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,121,520	-	-	31,121,520
合計	31,121,520	-	-	31,121,520
自己株式				
普通株式(注)	1,625	173	-	1,798
合計	1,625	173	-	1,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加173株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	777,997	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,089,190	利益剰余金	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,551,463千円	4,748,855千円
現金及び現金同等物	3,551,463	4,748,855

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる取引先の信用リスクは、売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理並びに与信限度管理を行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため主として固定金利を利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,551,463	3,551,463	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,592,493	3,592,493	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	149,000	149,000	-
資産計	7,292,956	7,292,956	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,246,124	1,246,124	-
(2) 未払法人税等	819,118	819,118	-
(3) 長期借入金（ ）	1,011,205	1,011,187	18
負債計	3,076,447	3,076,429	18

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,748,855	4,748,855	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,130,407	4,130,407	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	153,310	153,310	-
資産計	9,032,572	9,032,572	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,199,279	1,199,279	-
(2) 未払金	1,165,732	1,165,732	-
(3) 未払法人税等	804,794	804,794	-
(4) 長期借入金（ ）	693,142	693,011	131
負債計	3,862,947	3,862,816	131

（ ） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	33,981	33,982
関連会社株式	23,426	6,322
債権	2,000	-
合 計	59,407	40,304

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,493,538	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,592,493	-	-	-
合計	7,086,031	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,675,112	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,130,407	-	-	-
合計	8,805,519	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	318,063	260,396	252,729	180,017	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	260,396	252,729	180,017	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	149,000	100,860	48,140
	(2)債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	149,000	100,860	48,140
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	149,000	100,860	48,140

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額35,981千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	153,310	100,851	52,459
	(2)債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	153,310	100,851	52,459
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	153,310	100,851	52,459

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額33,982千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	139,147	-	29,342
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	139,147	-	29,342

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	13	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	2,000	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,013	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度に及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~40%程度下落し、かつ、2期連続その状態が続いた場合には、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比して50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、前連結会計年度において連結子会社1社(株)ケイシーイシイ)が退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金制度の鳥取県食品産業厚生年金基金に加入していましたが、同基金は平成28年3月25日付で厚生労働大臣の認可を得て解散いたしました。なお、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、同基金については確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	686,299千円	927,293千円
勤務費用	51,805	88,228
利息費用	3,052	5,330
数理計算上の差異の発生額	5,384	26,575
退職給付の支払額	19,852	30,740
転籍に伴う増減額	5,907	551
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	175,970	-
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	41,310	-
退職給付債務の期末残高	927,293	1,016,135

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	148,901千円	144,384千円
退職給付の支払額	3,444	1,828
転籍に伴う増減額	1,073	156
年金資産の期末残高	144,384	142,712

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	487,404千円	373,878千円
退職給付費用	109,441	64,366
退職給付の支払額	51,831	28,179
転籍による増減額	4,834	707
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	175,970	-
退職給付に係る負債の期末残高	373,878	410,772

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	901,546千円	957,927千円
年金資産	185,004	179,607
非積立型制度の退職給付債務	716,542	778,320
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,156,787	1,284,195
退職給付に係る負債	1,156,787	1,284,195
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,156,787	1,284,195

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	51,805千円	88,228千円
利息費用	3,052	5,330
数理計算上の差異の費用処理額	-	1,077
簡便法で計算した退職給付費用	109,441	64,366
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注)	41,310	-
確定給付制度に係る退職給付費用	205,608	156,847

(注) 退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額(株ケイシイシイ(41,310千円))であり、退職給付費用として販売費及び一般管理費、売上原価に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	5,384千円	27,652千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,384千円	22,269千円

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.6%
予想昇給率	3.4%	3.4%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	191,534千円	241,536千円
たな卸資産評価減否認額	6,489	7,540
未払事業税	76,277	79,254
たな卸資産の未実現利益	22,545	20,479
繰越欠損金	87,987	19,326
未払社会保険料否認額	25,078	30,845
その他	10,135	14,130
繰延税金資産小計	420,045	413,110
評価性引当額	4,969	4,599
繰延税金資産合計	415,076	408,511
繰延税金負債(流動)		
連結修正に伴う貸倒引当金の調整	3,690	479
未収事業税	5,237	344
繰延税金負債合計	8,927	823
繰延税金資産の純額	406,149	407,688
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金限度超過額	12,434	3,167
退職給付に係る負債	373,944	420,127
長期未払金	25,597	25,597
減価償却超過額	10,499	13,413
減損損失	85,167	88,699
資産除去債務	22,472	23,729
繰越欠損金	202,552	119,337
退職給付に係る調整累計額	-	7,689
その他	20,677	20,811
繰延税金資産小計	753,342	722,569
評価性引当額	323,815	216,271
繰延税金資産合計	429,527	506,298
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用	2,169	2,017
負債調整勘定	7,848	8,028
土地評価差額金	7,887	8,328
退職給付に係る調整累計額	1,739	-
その他有価証券評価差額金	14,683	16,000
繰延税金負債合計	34,326	34,373
繰延税金資産の純額	395,201	471,925

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
住民税均等割額	0.5	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.7
親子間の税率差異の影響	3.5	2.9
所得拡大促進税制等の税額控除	2.5	1.8
評価性引当額の増減	0.1	2.4
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	29.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び工場用建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務並びに工場の一部において使用されているアスベスト除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の流通利回り(0.56%~2.28%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
期首残高	53,113千円	53,628千円
時の経過による調整額	515	527
期末残高	53,628	54,155

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社9社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

従来、シュクレイ及びフランセは、それぞれ独立セグメントとしておりましたが、平成29年4月1日付のシュクレイを存続会社とする吸収合併に伴い、当連結会計年度より「シュクレイ」に統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	ケイシー シイ	シュクレイ	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	9,291,159	9,016,004	5,852,851	5,095,077	3,003,808	32,258,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,606	259,398	3,782,116	24,799	283,417	5,434,336
計	10,375,765	9,275,402	9,634,967	5,119,876	3,287,225	37,693,235
セグメント利益 （は損失）	1,445,691	611,367	1,065,463	376,659	130,797	3,368,383
セグメント資産	6,060,075	4,002,005	6,982,160	2,203,283	1,431,547	20,679,070
その他の項目						
減価償却費	273,103	173,613	284,942	39,692	84,485	855,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	428,021	397,603	537,983	29,815	106,841	1,500,263

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	277,290	32,536,189	-	32,536,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	5,434,991	5,434,991	-
計	277,945	37,971,180	5,434,991	32,536,189
セグメント利益 （は損失）	75,073	3,293,310	553,871	3,847,181
セグメント資産	189,807	20,868,877	1,368,736	19,500,141
その他の項目				
減価償却費	18,589	874,424	4,765	879,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,470	1,508,733	3,201	1,511,934

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業を含んでおります。

2. セグメント利益（は損失）の調整額553,871千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,092,122千円、セグメント間取引消去額45,209千円、たな卸資産の調整額 26,805千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 556,655千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額 1,368,736千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額 3,726,970千円、セグメント間における債権債務の相殺額 870,801千円、たな卸資産の調整額 50,892千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,279,927千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費4,765千円であります。

3. セグメント利益（は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	ケイシイ シイ	シュクレイ	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	10,861,112	11,371,620	6,375,275	5,487,427	2,949,990	37,045,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	980,364	175,184	4,052,353	31,061	369,283	5,608,245
計	11,841,476	11,546,804	10,427,628	5,518,488	3,319,273	42,653,669
セグメント利益 （は損失）	1,657,312	1,187,757	1,229,662	409,265	213,007	4,270,989
セグメント資産	6,853,055	5,054,353	7,322,476	2,425,359	1,564,305	23,219,548
その他の項目						
減価償却費	327,584	226,755	342,454	40,201	90,834	1,027,828
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	593,423	952,249	340,033	26,616	94,962	2,007,283

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	339,890	37,385,314	-	37,385,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,608,245	5,608,245	-
計	339,890	42,993,559	5,608,245	37,385,314
セグメント利益 （は損失）	52,500	4,218,489	793,542	5,012,031
セグメント資産	147,502	23,367,050	1,090,161	22,276,889
その他の項目				
減価償却費	16,987	1,044,815	4,354	1,049,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,242	2,009,525	1,002	2,010,527

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業を含んでおります。

2．セグメント利益（は損失）の調整額793,542千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,317,658千円、セグメント間取引消去額38,680千円、たな卸資産の調整額6,292千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 569,088千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額 1,090,161千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額 4,193,441千円、セグメント間における債権債務の相殺額 809,502千円、たな卸資産の調整額 46,666千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,959,448千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費4,354千円であります。

3．セグメント利益（は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4．セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ケイシー シー	シュクレイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	その他	全社・ その他	合計
減損損失	40,759	-	-	-	-	-	-	40,759

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	409.20円	497.16円
1株当たり当期純利益金額	82.66円	113.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,572,498	3,533,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,572,498	3,533,834
期中平均株式数(株)	31,119,906	31,119,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	318,063	260,396	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,768	2,602	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	693,142	432,746	0.6	平成32年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,631	2,641	-	平成31年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,019,604	698,385	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利益相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	252,729	180,017	-	-
リース債務	1,905	736	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,919,788	17,219,107	27,546,948	37,385,314
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	619,281	1,939,023	3,826,031	5,035,617
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	553,003	1,450,392	2,681,838	3,533,834
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.77	46.61	86.18	113.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.77	28.84	39.57	27.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,029	254,581
前払費用	2,519	7,550
繰延税金資産	58,406	8,743
未収入金	2 280,370	2 268,292
その他	2 16,407	2 12,713
流動資産合計	470,734	551,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 289,498	269,670
構築物	4,266	3,754
車両運搬具	97	49
工具、器具及び備品	2,622	1,871
土地	1 460,534	460,534
有形固定資産合計	757,019	735,879
無形固定資産		
その他	680	978
無形固定資産合計	680	978
投資その他の資産		
投資有価証券	160,988	165,099
関係会社株式	3,483,271	3,358,296
出資金	5,616	5,347
関係会社長期貸付金	2,433,083	3,013,904
長期前払費用	6,087	5,581
繰延税金資産	26,949	31,413
保険積立金	46,098	47,148
その他	61,119	78,951
貸倒引当金	70,750	99,750
投資その他の資産合計	6,152,465	6,605,990
固定資産合計	6,910,164	7,342,849
資産合計	7,380,898	7,894,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,186,000	2 1,056,000
1年内返済予定の長期借入金	1 318,063	260,396
未払金	2 42,032	2 54,243
未払費用	11,641	12,333
未払法人税等	26,200	57,400
預り金	7,136	9,799
賞与引当金	2,480	3,352
その他	5,985	-
流動負債合計	1,599,539	1,453,525
固定負債		
長期借入金	1 693,142	432,746
長期末払金	83,925	83,925
長期預り金	7,695	195
退職給付引当金	102,442	118,055
固定負債合計	887,204	634,921
負債合計	2,486,744	2,088,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金		
資本準備金	550,269	550,269
その他資本剰余金	772,890	772,890
資本剰余金合計	1,323,160	1,323,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,322,656	3,232,845
利益剰余金合計	2,322,656	3,232,845
自己株式	835	1,757
株主資本合計	4,862,781	5,772,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,372	34,235
評価・換算差額等合計	31,372	34,235
純資産合計	4,894,154	5,806,282
負債純資産合計	7,380,898	7,894,730

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1 1,898,593	1 2,426,130
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 2 547,622	1 2 559,291
営業利益	1,350,971	1,866,838
営業外収益		
受取利息	1 17,829	1 20,779
受取配当金	3,247	3,519
受取地代家賃	1 113,988	1 113,988
その他	6,489	3,210
営業外収益合計	141,556	141,498
営業外費用		
支払利息	1 15,649	1 11,803
地代家賃	21,000	21,000
その他	821	655
営業外費用合計	37,470	33,459
経常利益	1,455,056	1,974,877
特別損失		
関係会社株式評価損	30,000	24,975
貸倒引当金繰入額	3 65,500	3 29,000
特別損失合計	95,500	53,975
税引前当期純利益	1,359,556	1,920,902
法人税、住民税及び事業税	71,700	188,772
法人税等調整額	95,671	43,943
法人税等合計	167,372	232,716
当期純利益	1,192,184	1,688,185

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	1,752,870	1,752,870
当期変動額						
剰余金の配当					622,398	622,398
当期純利益					1,192,184	1,192,184
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	569,785	569,785
当期末残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	2,322,656	2,322,656

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	784	4,293,046	15,756	15,756	4,308,803
当期変動額					
剰余金の配当		622,398			622,398
当期純利益		1,192,184			1,192,184
自己株式の取得	50	50			50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,615	15,615	15,615
当期変動額合計	50	569,735	15,615	15,615	585,350
当期末残高	835	4,862,781	31,372	31,372	4,894,154

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	2,322,656	2,322,656
当期変動額						
剰余金の配当					777,997	777,997
当期純利益					1,688,185	1,688,185
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	910,188	910,188
当期末残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	3,232,845	3,232,845

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	835	4,862,781	31,372	31,372	4,894,154
当期変動額					
剰余金の配当		777,997			777,997
当期純利益		1,688,185			1,688,185
自己株式の取得	922	922			922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,862	2,862	2,862
当期変動額合計	922	909,265	2,862	2,862	912,128
当期末残高	1,757	5,772,047	34,235	34,235	5,806,282

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～38年

(2)無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	25,685千円	- 千円
土地	59,982	-
計	85,668	-

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	318,063千円	- 千円
長期借入金	488,142	-
計	806,205	-

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	142,055千円	166,795千円
短期金銭債務	1,186,272	1,056,772

3 保証債務

連帯保証

前事業年度(平成29年3月31日)

関係会社(株)ケイシイシイを被保証者として、平成30年1月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,350千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引		
営業収益	1,898,593千円	2,426,130千円
販売費及び一般管理費	29,562	35,755
営業取引以外の取引高		
受取利息	17,811	20,779
受取地代家賃	111,600	111,600
支払利息	4,853	7,055

2 販売費及び一般管理費

販売に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	141,900千円	131,100千円
給料手当	74,711	71,911
出向委託料	610	-
顧問料	75,776	79,443
賞与引当金繰入額	2,480	3,352
退職給付費用	1,808	2,599
広告宣伝費	30,905	41,225
旅費交通費	49,466	51,276
減価償却費	24,503	22,573
支払手数料	31,747	31,939

3 貸倒引当金繰入額は、連結子会社債権に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,352,052千円、関連会社株式6,243千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,452,052千円、関連会社株式は31,219千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難であると認められることから、記載しておりません。

なお、前事業年度及び当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損(当事業年度は24,975千円、前事業年度は30,000千円)を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	761千円	1,022千円
未払事業税	3,507	7,571
未払社会保険料	112	150
繰越欠損金	54,025	-
繰延税金資産合計	58,406	8,743
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金限度超過額	21,578	30,423
関係会社株式評価損	-	7,617
退職給付引当金	31,244	36,007
長期未払金	25,597	25,597
投資有価証券評価損否認額	12,033	12,033
出資金評価損否認額	4,575	4,575
ゴルフ会員権評価損否認額	274	274
減価償却超過額	3,616	4,574
減損損失	13,073	13,000
繰延税金資産小計	111,994	134,103
評価性引当額	71,276	87,666
繰延税金資産合計	40,717	46,437
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	13,767	15,024
繰延税金負債合計	13,767	15,024
繰延税金資産の純額	26,949	31,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.9	19.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	0.0
住民税均等割額	0.1	0.1
評価性引当額の増減	1.5	0.9
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3	12.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	289,498	470	-	20,298	269,670	355,960
	構築物	4,266	-	-	511	3,754	8,579
	車両運搬具	97	-	-	48	49	7,061
	工具、器具及び備品	2,622	-	0	751	1,871	3,576
	土地	460,534	-	-	-	460,534	-
	計	757,019	470	0	21,609	735,879	375,177
無形固定資産	その他	680	531	-	232	978	-
	計	680	531	-	232	978	-

(注)「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	70,750	29,000	-	99,750
賞与引当金	2,480	3,352	2,480	3,352

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告URL http://www.kotobukispirits.co.jp/						
株主に対する特典	毎年3月31日現在、当社株式を100株以上所有の株主に対し、次のとおり株主優待を贈呈いたします。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>2,000円相当の自社グループ製品</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>4,000円相当の自社グループ製品</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>4,000円相当の自社グループ製品 + 3,000円分のグループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)</td> </tr> </table>	100株以上500株未満	2,000円相当の自社グループ製品	500株以上1,000株未満	4,000円相当の自社グループ製品	1,000株以上	4,000円相当の自社グループ製品 + 3,000円分のグループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)
100株以上500株未満	2,000円相当の自社グループ製品						
500株以上1,000株未満	4,000円相当の自社グループ製品						
1,000株以上	4,000円相当の自社グループ製品 + 3,000円分のグループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)						

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月10日中国財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月14日中国財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）平成30年2月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日に中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月26日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寿スピリッツ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、寿スピリッツ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月26日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂東 正裕	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 英俊	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。